

# 土地造成整備事業 地区別 土地処分状況

※平成27年1月発表の資金収支見通しの未処分土地面積を反映している。

(単位: ha)

区分	地区名	事業年度	可処分面積	25年度末 処分済面積	26年度処分 予定面積	27年度処分 予定面積	27年度末 未処分面積
			A	B	C	D	E (A-B-C-D)
臨海部	臨海地域	浦安	688	688	1		3
		浦安第二期	419	394	7	5	13
		塩浜	6	5			1
		市川	169	169			
		船橋	56	56			
		京葉港	581	568	4	1	1
		旧幕張	50	50			
		千葉港中央	438	438			2
		生浜	588	588			
		五井・市原	681	681			
		五井・姉崎	1,223	1,223			
		姉崎後背地	61	61			
		北袖ヶ浦	349	349			
		北袖ヶ浦後背地	12	12			1
		長浦	499	498			1
		奈良輪	160	160			
		富津	447	402	4		27
		君津	745	745			
	木更津南部	318	316			2	
	計		7,490	7,403	16	8	49
	海浜	稲毛	254	254			
		検見川	261	245		4	10
		幕張A	231	153		18	14
		幕張C	128	90			26
		計		874	742	0	22
	臨海部合計			8,364	8,145	16	30

(単位:ha)

区分	地区名	事業年度	可処分面積	25年度末 処分済面積	26年度処分 予定面積	27年度処分 予定面積	27年度末 未処分面積	
			A	B	C	D	E (A-B-C-D)	
内陸部	内陸工業	神崎	20	20				
		芝山	28	28				
		松尾台	26	26				
		野毛平	59	59				
		東金	9	9				
		多古	35	35				
		長南	40	40				
		東庄	23	23				
		干潟	28	28				
		豊住	25	25				
		芝山第二	28	28				
		横芝	19	19				
		ひかり	20	16	4			
		関宿はやま	20	14				
		空港南部	24	23			1	
		松崎	29	28		1		
		袖ヶ浦椎の森	17	17				
	計	450	438	4	1	1		
	(1)	成田物流	H3~	18	6			12
	(2)	成田ニュータウン	S43~S63	293	292			1
千葉北部		S41~H25	1,228	850	34	69	244	
東葛飾北部柏		H3~H23	※1 10	※1 5			※2 10	
東葛飾北部流山		H3~H23	※1 5	※1 1	※2 3		※2 4	
計		1,536	1,148	37	69	259		
(3)	富浦	S46~S63	6	6				
	夷隅	S46~H17	120	120			12	
(4)	東金山	S48~S58	4	4				
	新井田	S45~H15	17	17				
内陸部合計			2,151	1,739	41	70	284	
合計			10,515	9,884	57	100	383	

(1) 物流用地造成整備事業、(2) 新市街地造成整備事業、(3) レクリエーション用地造成整備事業、(4) 小規模住宅用地造成整備事業

(注) A欄の可処分面積は、25年度決算時の面積で、事業用定期借地等の面積を含むが、B・C・D・E欄の処分済、処分予定及び27年度末未処分面積は、事業用定期借地等の面積を含まないため、差し引きが合わない地区がある。

(注) ※1は、仮換地後の面積、※2は、仮換地前の面積のため、差し引きが合わない。

## 土地造成整備事業 地区別 土地処分状況(中止工業団地等)

※平成27年1月発表の資金収支見通しの未処分土地面積を反映している。

(単位:ha)

区分	地区名	事業年度	可処分面積	25年度末 処分済面積	26年度処分 予定面積	27年度処分 予定面積	27年度末 未処分面積
			A	B	C	D	E (A-B-C-D)
完成 中止	内陸工業 (中止工業団地等)	佐原	20	0			20
		長南西部	54	0		54	
		いすみ	35	35			
		館山	31	31			
		袖ヶ浦椎の森(Ⅱ・Ⅲ期)	48	48			
		成田物流(北側)	18	0			18
		千葉北部関連	8	3		1	4
		計	214	117	0	55	42
総合計			10,729	10,001	57	155	425

(注)中止工業団地等の可処分面積及び処分済面積は、決算書の数値に含まない。

(注)千葉北部関連(中止)は、東京10号線延伸新線用地等で、事業年度は、鉄道事業のものである。